

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白崎 雅郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 須知 克行
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 須知 克行
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,780,082	4,960,330	15,409,586
経常利益又は経常損失 () (千円)	199,380	423,663	253,332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	174,013	352,879	308,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,755	334,172	294,317
純資産額 (千円)	7,097,462	6,791,816	6,486,329
総資産額 (千円)	15,720,057	15,278,915	14,457,868
1株当たり四半期純利益又は当期純損失 () (円)	12.04	24.96	21.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.98	24.80	-
自己資本比率 (%)	45.0	44.3	44.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）における我が国経済は、米中間の貿易・技術面における緊張の高まりや、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。国内の個人消費においても、消費マインドの低迷、市場構造の変化、天候不順が下押し要因として働いており、本格的な回復には至っておりません。

当社の属するアパレル業界におきましては、生活必需品の値上げなどから、消費者の衣料品に対する節約志向は根強く、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当第1四半期連結累計期間は寒気流入による気温低下で、夏物商品の販売が下振れしたものの、百貨店向け販売は好調に推移し、売上高・粗利益が増加しました。量販店や紳士服専門店においても、ビジネスカジュアルやレディースシャツの対応を強化し、超形態安定の機能シャツ等が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高49億60百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益4億39百万円（前年同期比150.4%増）、経常利益4億23百万円（前年同期比112.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億52百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高45億38百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益3億84百万円（前年同期比133.0%増）となりました。

製造

製造セグメントにおいては、前連結会計年度より生産効率の改善を行った結果、売上高は9億88百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益59百万円（前年同期比841.0%増）となりました。

海外販売

中国からの原材料販売の減少等により、売上高は23百万円（前年同期比56.1%減）、セグメント損失6百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は152億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加いたしました。この主な要因は、夏物投入が進み、売掛金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は84億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金や借入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は67億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の状況と見通し

原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の高騰により、引き続き製品製造原価は上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を強化するとともに、当社子会社工場及び、海外協力工場と日本山喜生産部門との連携により、更なるコスト削減を強化してまいります。

上記、コスト削減による原価低減と、国内素材メーカーとの協働による付加価値素材の提案、今期からの組織再編による営業・企画一体型の事業部体制により、大手紳士服専門店、大手量販店のOEM・ODMの受注拡大を更に図ってまいります。

原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要もあります。この対策として、オーダーシャツの店頭及びネットでの受注から、国内外自家工場での裁断・縫製・仕上げまでの統一したオーダーシャツプラットフォームを構築し、それに伴う付加価値の高いオーダーシャツの提案により、オーダーシャツビジネスの拡大を図ってまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、地方百貨店の閉鎖、中堅量販店の業態転換など、衣料品売場の縮小が今後も進むと思われます。この対策として、百貨店販路はCHOYAブランド、量販店販路はSHIRT HOUSEブランドを中心に、オリジナル商品の企画開発を強化し、それを消費者に直接販売する売場の拡大を図ります。また、オリジナル商品を中心にしたインターネット販売も強化してまいります。

多様な働き方を中心にしたライフスタイルの変化に伴い、ビジネスウェアもより快適・機能的かつクールなニュー・ビジネス・スタイルに変わってきています。このような変化に対応すべく、ニュー・ビジネス・スタイルのシャツを中心にした商品アイテムの企画開発を強化してまいります。

国内市場におけるシェア拡大に加え、海外での販売強化を図ります。この対策として、シンガポールに設立いたしましたジョイリンク ピーティーイー リミテッドを窓口として海外販売を進めるとともに、イタリアPITTI展示会への出展を通して、欧米への販売も強化してまいります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,950,074	-	3,355,227	-	2,360,700

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,136,600	141,366	-
単元未満株式	普通株式 2,574	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	141,366	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	810,900	-	810,900	5.42
計	-	810,900	-	810,900	5.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,180	2,006,047
受取手形及び売掛金	1 2,572,346	1 3,074,924
製品	4,345,226	4,150,130
仕掛品	123,378	144,285
原材料	351,255	389,446
その他	912,850	1,096,059
流動資産合計	10,042,239	10,860,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,139,753	1,125,755
機械装置及び運搬具(純額)	140,065	146,736
土地	2,072,996	2,079,029
その他(純額)	146,442	142,101
有形固定資産合計	3,499,257	3,493,623
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,916	91,964
繰延税金資産	191,252	212,527
その他	56,938	55,628
貸倒引当金	308	308
投資その他の資産合計	349,799	359,811
固定資産合計	4,415,629	4,418,022
資産合計	14,457,868	15,278,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,519,968	1 1,727,482
短期借入金	2,354,773	2,432,417
1年内返済予定の長期借入金	919,027	917,559
未払法人税等	40,099	60,301
賞与引当金	144,116	146,145
返品調整引当金	246,000	208,000
その他	905,871	964,305
流動負債合計	6,129,858	6,456,212
固定負債		
長期借入金	1,382,461	1,583,492
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	149,385	148,055
その他	153,024	142,529
固定負債合計	1,841,681	2,030,886
負債合計	7,971,539	8,487,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,540	2,887,540
利益剰余金	49,087	373,688
自己株式	163,970	163,970
株主資本合計	6,127,886	6,452,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,900	17,709
繰延ヘッジ損益	9,953	32,742
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	92,469	122,279
退職給付に係る調整累計額	22,783	20,093
その他の包括利益累計額合計	335,847	313,082
新株予約権	17,848	17,848
非支配株主持分	4,746	8,398
純資産合計	6,486,329	6,791,816
負債純資産合計	14,457,868	15,278,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,780,082	4,960,330
売上原価	3,477,515	3,525,664
返品調整引当金戻入額	-	38,000
返品調整引当金繰入額	26,000	-
売上総利益	1,276,566	1,472,665
販売費及び一般管理費	1,100,921	1,032,782
営業利益	175,644	439,883
営業外収益		
受取利息	590	340
仕入割引	2,616	1,874
為替差益	17,513	-
前受金取崩益	5,448	9,003
その他	16,041	5,184
営業外収益合計	42,211	16,402
営業外費用		
支払利息	12,775	13,495
為替差損	-	13,130
その他	5,700	5,996
営業外費用合計	18,475	32,622
経常利益	199,380	423,663
税金等調整前四半期純利益	199,380	423,663
法人税、住民税及び事業税	59,625	67,834
法人税等調整額	29,117	702
法人税等合計	30,508	68,537
四半期純利益	168,872	355,126
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,141	2,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,013	352,879

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	168,872	355,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	7,190
繰延ヘッジ損益	101,950	42,695
為替換算調整勘定	32,780	31,621
退職給付に係る調整額	4,817	2,689
その他の包括利益合計	63,883	20,954
四半期包括利益	232,755	334,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,194	330,520
非支配株主に係る四半期包括利益	6,439	3,651

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	129,383千円	261,456千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,812千円	11,188千円
支払手形	29,025	18,276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	56,137千円	49,739千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	72,282	5.0	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	28,278	2.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,408,086	348,301	23,694	4,780,082	-	4,780,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	479,527	31,018	512,946	512,946	-
計	4,410,486	827,829	54,712	5,293,028	512,946	4,780,082
セグメント利益 (は損失)	165,127	6,310	1,677	169,760	5,884	175,644

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額5,884千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,534,783	405,142	20,405	4,960,330	-	4,960,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,810	583,081	3,586	590,478	590,478	-
計	4,538,593	988,224	23,991	5,550,809	590,478	4,960,330
セグメント利益 (は損失)	384,815	59,382	6,358	437,839	2,043	439,883

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額2,043千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円04銭	24円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	174,013	352,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,013	352,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,456	14,139
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円98銭	24円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	73	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	28,278千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。